

小田原市災害時トイレ確保計画

概要版

1 策定の目的（P. 1）

災害時のトイレ問題は、被災者の生命や健康を守るために、優先して解決すべき事項であり、迅速で適切な対応が求められている。本計画は、災害時のトイレ確保や環境改善のための取組を計画的に整理し、推進するものであり、避難者が快適で安全安心に過ごせる避難環境の実現を目指す。

2 トイレの確保に関する基本的な考え方（P. 4）

(1) トイレの必要人数

想定地震	神奈川県西部地震 (マグニチュード6.7)
トイレの必要人数 (「小田原市災害廃棄物処理計画」より)	1日あたり <u>47,807人</u> (発災1～3日目) ※避難所等の避難者数 24,870人 + 断水によるトイレ必要人数 22,937人 1日あたり <u>32,458人</u> (発災後4～7日目) ※避難所等の避難者数 18,040人 + 断水によるトイレ必要人数 14,418人

(2) トイレの必要個数

内閣府「避難所におけるトイレの確保・管理ガイドライン」における基準を踏まえ、個数の目安を次のとおりとする。

災害発生当初における望ましい個数としては、避難者約50人あたり1基であるが、過去の災害事例等から避難者約75人あたり1基を確保すると、一定の環境が保てるため本市の基準とする。

【災害発生当初の個数】640基

※避難者約75人あたり1基

$47,807 \text{ 人} \div 75 \text{ 人} \approx \underline{640 \text{ 基}}$

3 トイレの種類（P. 5）

(1) 災害用トイレの確保の考え方

発災1日目～3日目は、マンホールトイレ、仮設トイレ、携帯トイレを併用し、発災4日目以降は、マンホールトイレと仮設トイレで運用できる基数を確保する。

結果的には、概ね20日目以降にはマンホールトイレのみで運用できる見込みである。

(2) 発災後の期間別の内訳

	1～3日目	4～7日目	20日目～
1日あたりのトイレの必要人数 (トイレの必要個数)	47,807人 (640基)	32,458人 (430基)	21,000人 (280基)
マンホールトイレ	280基	280基	280基
仮設トイレ	150基	150基	—
携帯トイレ	210基相当	—	—

現在保有する仮設トイレの基数を基準として、4日目以降、マンホールトイレ及び仮設トイレで運用できるようにマンホールトイレの基数を確保する。

※ $32,458 \text{人} \div 75 \text{人} \doteq 430 \text{基}$ (4日目から7日目に必要となるトイレの基数)

※ $430 \text{基 (必要基数)} - 150 \text{基 (仮設トイレ)} = 280 \text{基 (マンホールトイレ整備基数)}$

4 計画の見直し（P. 6）

この計画は、本市における施設の改築、改修の状況等に応じ、適宜見直しを行う。